

# 平成 19年 3月期

# 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 22日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン  
コード番号 8755

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 正敏

問合せ先責任者 役職名 経理部課長 氏名 渡邊 英司

T E L (03) 3349 - 4146

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

|           | 経常収益      |         | 経常利益    |          | 中間(当期)純利益 |           |
|-----------|-----------|---------|---------|----------|-----------|-----------|
|           | 百万円       | %       | 百万円     | %        | 百万円       | %         |
| 18年 9月中間期 | 957,053   | ( 0.3 ) | 57,662  | ( 12.0 ) | 28,207    | ( 26.8 )  |
| 17年 9月中間期 | 954,189   | ( 0.1 ) | 51,469  | ( - )    | 38,536    | ( 395.3 ) |
| 18年 3月期   | 1,931,473 | ( 1.7 ) | 114,873 | ( 65.9 ) | 67,377    | ( 30.2 )  |

|           | 1株当たり<br>中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間(当期)純利益 |
|-----------|--------------------|---------------------------|
|           | 円 銭                | 円 銭                       |
| 18年 9月中間期 | 28 65              | 28 63                     |
| 17年 9月中間期 | 39 15              | 39 13                     |
| 18年 3月期   | 68 46              | 68 40                     |

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 134 百万円 17年 9月中間期 208 百万円 18年 3月期 302 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 984,227,641 株 17年 9月中間期 984,164,693 株 18年 3月期 984,173,415 株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

|           | 総資産       | 純資産       | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-----------|-----------|--------|----------|
|           | 百万円       | 百万円       | %      | 円 銭      |
| 18年 9月中間期 | 6,817,508 | 1,334,773 | 19.6   | 1,355 48 |
| 17年 9月中間期 | 6,296,990 | 1,106,144 | 17.6   | 1,123 95 |
| 18年 3月期   | 6,774,812 | 1,361,582 | 20.1   | 1,383 40 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 984,218,859 株 17年 9月中間期 984,153,132 株 18年 3月期 984,225,284 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年 9月中間期 | 124,628              | 118,306              | 12,943               | 319,729           |
| 17年 9月中間期 | 126,631              | 78,997               | 8,977                | 274,530           |
| 18年 3月期   | 251,049              | 153,146              | 9,153                | 326,153           |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

|     | 経常収益      | 経常利益    | 当期純利益  |
|-----|-----------|---------|--------|
|     | 百万円       | 百万円     | 百万円    |
| 通 期 | 1,910,000 | 112,000 | 60,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 96 銭

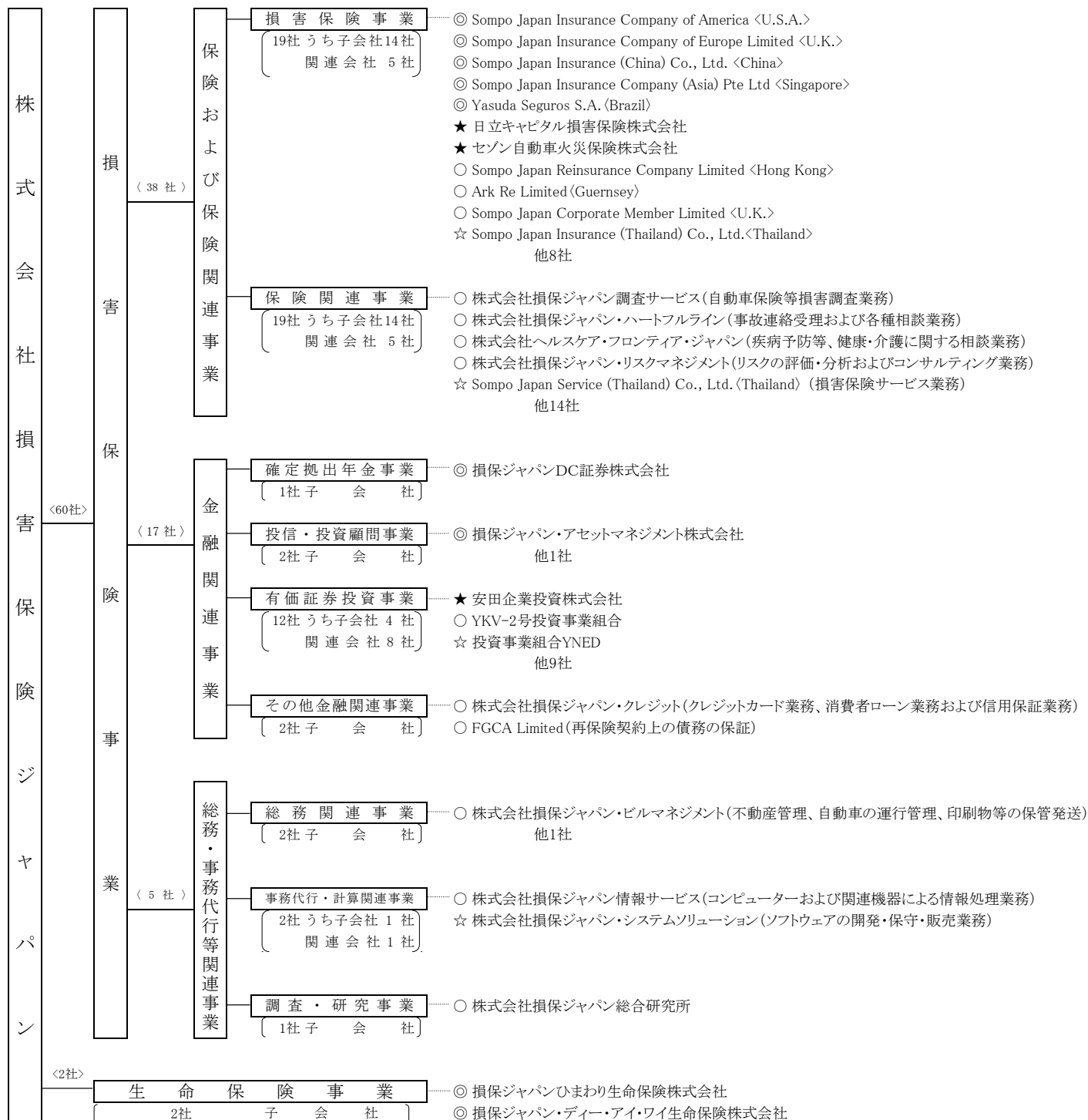
上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照願います。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社43社および関連会社19社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。また、損害保険事業の一環として、確定拠出年金事業、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、当社グループの事業に係る付随的業務として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。（関係会社のうち主なものを表記しております）



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 ◎連結子会社 ★持分法適用関連会社 ○非連結子会社 ☆持分法非適用関連会社  
 2. Yasuda Seguros S.A.は、一部生命保険事業も営んでおります。  
 3. 平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が公表されたことに伴い、YKV-2号投資事業組合等投資事業組合4社を子会社として、投資事業組合YNED等投資事業組合6社を関連会社として、当社グループに加えております。  
 4. 株式会社損保ジャパン・クレジットは、平成18年7月28日付で関連会社から子会社となったものであります。  
 5. FGCA Limitedは、平成18年4月10日付で子会社となったものであります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

損保ジャングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」というグループ事業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

当社は、一部保険金のお支払漏れや生命保険の不適切な取り扱いなどの発生により、平成18年5月に金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令を受け、同6月には業務改善命令に基づく「業務改善計画」を金融庁に提出いたしました。「業務改善計画」の実施状況は、「6. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

この「業務改善計画」および「社員および関係者の皆さまの声」をふまえ、平成18年度からスタートした新中期経営計画を修正し、「損保ジャパン再生プラン」（以下、「再生プラン」）を策定いたしました。

当社は、「再生プラン」をベースに、「コーポレートガバナンス・リスク管理・コンプライアンスの実効性向上」や「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」に全力で取り組み、体質改善、経営品質向上を図るとともに、「第一線のインフラ確立」を中心とした成長戦略にも積極的に経営資源を投入することにより、将来の飛躍的な「規模拡大」と「収益力強化」の両立を目指し、経営基盤を強化しております。

今後、損保ジャパンは、「再生プラン」に沿って、「信頼回復」、「社会への貢献」、「お客さま第一の実現」に向けた取り組みを最優先に実行し、全社一丸となって再生を目指します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しましては、株主還元について、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針としております。

この基本方針に沿って、平成18年3月期の株主配当金につきましては、1株につき9円から13円へ増配いたしました。今後も、中長期的に目指すべき水準を連結ベース純資産配当率（DOE）2%と定め、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払いに備えて安全確実に運用してまいります。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、定款の変更による配当に関する回数制限の撤廃が可能となりましたが、損保事業は、自然災害による支払保険金の増加、株式市場の大幅下落による評価損の計上等、短期間の事象が通期業績へ与える影響が大きいことなどから、現時点では、年一回の配当とし、上記の基本方針に沿って、配当実額の安定的な増加を図る所存であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方

株式市場における当社株価の動向、出来高等に鑑み、適正な株価の形成に必要な流動性は確保できており、現時点では特別な措置は必要ないと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、平成18年度からスタートした新中期経営計画において、経営目標として「規模指標」および「収益性指標」を定めましたが、「再生プラン」をふまえ目標とする数値を修正いたしました。修正後の指標は以下のとおりであります。当社は、これらの指標を経営目標として、株主価値の最大化に取り組んでまいります。

(1) 規模指標

正味収入保険料増率（注1） 平成19年度から平成20年度までの2か年平均増率 2.8%  
（平成20年度の正味収入保険料1兆4,500億円）

(2) 収益性指標

連結修正ROE（注2） 平成22年度 13%

（注1）損保ジャパン単体ベース

（注2）分母から株式含み損益（税引後）を控除、分子から株式・不動産の売却損益・評価損（税引後）を控除して算出したROE

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 事業インフラの強化と収入保険料の拡大

当社は、平成17年度までの旧中期経営計画のもと、徹底した事業構造改革により高い収益力と事業基盤の確立を実現いたしました。「再生プラン」では、こうした事業基盤をベースに、経営資源の重点投下によって事業インフラの強化を図り、規模の拡大を目指す所存であります。

そのために、コアとなる国内事業において、システム開発と事務手続きの改革による商品開発力、販売力の強化と生産性の向上にむけて「攻めのインフラ」づくりを進め、システム装備の充実、データベースの拡充によるクロスセルの加速化、マーケティングを推進し、収入保険料の拡大を図る所存であります。

(2) 事業基盤の強化と収益力強化

当社では、これまで取り組んでまいりました事業構造改革により、平成18年3月期の事業費率が32.9%（自賠責保険政府出再廃止の影響およびフォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く）となるなど、高い収益力と事業基盤の確立を実現しましたが、今後、さらにこうした事業基盤の強化を図り、事業展開を進めてまいります。「再生プラン」では、システム関連を中心とした先行投資を行うため、収支残率、事業費率といった収益性指標の向上は一時的に減速することが見込まれますが、規模の拡大とそれによる長期的な収益力強化を両立させることを目指して取組みを進めてまいります。

(3) 商品・サービス・事務手続きの向上

当社では、保険を補償内容と保険料のみから捉えるのではなく、お客さまの利便性や販売プロセスの効率化にも資するような新商品の開発を進めております。

「再生プラン」において、商品・規定の簡素化や代理店システムの使い勝手向上などに取組み、商品・事務・システムの革新を実現します。システム新規開発費として、平成20年度までの3年間で約400億円を投入する計画であります。

(4) 株主資本の充実と効率的な活用

わが国における経済・金融情勢および自然災害の状況を考慮いたしますと、保険会社にとって株主資本の充実が重要であることから、事業リスク分析手法の精緻化を進めるとともに、フローの利益を、株主還元と内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主資本の充実に充てていく所存であります。また、リスク資産の圧縮や資本のより効率的な利用などの課題に対しても一層のスピード感をもって取組み、事業の持続的拡大と企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、事業リスクの分析による資本の効率的な活用方法の検討や、役員へのストックオプションの付与、株主配当金の増額など、株主価値増大のための具体的な施策を実施し、株主重視の経営に努めております。

(5) 事業ポートフォリオの多様化

当社では、将来収益の多様化に向け、損保事業に続く第二、第三の事業分野として、生命保険事業、確定拠出年金事業などへの取組みを進めております。また、高齢化社会に伴い増大するであろう生活習慣病の予防などをサポートするヘルスケア事業などにも進出してまいります。中期的にはこれらの事業が収益に大きく貢献するとともに、外的環境に左右されない強固な事業ポートフォリオを構成し、損保ジャパングループの株主価値を

増大させるものと考えております。

加えて、第四、第五の確固たる収益源となる新規事業の確立に向けた投資をさらに拡大します。損保事業で計上した収益を、生保事業、確定拠出年金事業のほか、将来の収益源となる新規事業の確立に向けた先行投資に活用してまいります。

## 6. 対処すべき課題

<当社に対する行政処分と業務改善計画の実施状況について>

当社は、一部保険金のお支払漏れや生命保険の不適切な取り扱いなどの発生により、金融庁より平成18年5月25日付で保険業法第133条の規定に基づく業務の一部停止命令および同法第132条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。当社は、この業務改善命令に基づき、「業務改善計画」を策定し平成18年6月26日に金融庁へ提出いたしました。

当社の行政処分につきましては、お客さま、関係者をはじめ多くの皆さまに多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、今回の行政処分を厳粛に受け止め、これまでの社内態勢を白紙に戻して見直し、改めて「お客さまの視点」と「社会から見た視点」に立脚して、業務運営の透明性・公正性・適切性を確保するとともに、再発防止に向けて全社を挙げて「業務改善計画」の着実な実行に取り組み、これらの取り組みを通じてお客さまからの、さらには社会からの信頼の回復に全力で努めます。

なお、当社は、「業務改善計画」の進捗・実施・改善状況について、平成18年9月25日に業務改善報告書として金融庁に提出いたしました。その概要は以下のとおりであります。

<業務改善報告書の概要>

### I. コーポレート・ガバナンス

- ・社長および会長の再任制限の導入、相談役制度の廃止、指名・報酬委員会および業務監査・コンプライアンス委員会の設置、グループ会社管理方針などを柱とするコーポレート・ガバナンス方針を策定しました。
- ・役員の選任および処遇に「社外の目」を取り入れて透明性を高めるため、指名・報酬委員会を設置しました。
- ・内部監査および法令等遵守をはじめとする内部管理に「社外の目」を取り入れて公正かつ適切な業務運営を確保するため、業務監査・コンプライアンス委員会を設置しました。

### II. 経営管理態勢・内部管理態勢

- ・本社担当役員が全国の部支店を訪問して第一線社員と意見交換を行う「Two-Wayミーティング」など、各部門における業務運営状況の把握に努めました。
- ・「経営品質向上委員会」において、Two-Wayミーティングの上期総括と下期運営要領を審議するなど、第一線における業務運営上の問題等に対応しました。

### III. 海外拠点管理・監督態勢

- ・本社における海外拠点管理・監督態勢および海外拠点における内部管理態勢・不祥事件防止態勢に関して、外部コンサルタントによる海外現地法人5社の検証作業または現地調査を終了しました。
- ・海外現地法人14社について、内部監査人の選任または内部監査業務の外部委託を実施しました。
- ・保険引受を行う海外現地法人から四半期報告を受け、グループ会社管理部門がそれを検証する「海外拠点モニタリング制度」について第2四半期分を実施しました。また、現地法人2社に対して予告監査を、海外1支店および現地法人1社に対して抜き打ち監査を実施しました。

### IV. 内部監査態勢

#### 1. 内部監査部門の強化

- ・他に業務担当を持たない専任役員制の導入、監査対象部門別の専任部署（本社監査室、営業監査室およびサービスセンター監査室）の設置、地方拠点（15拠点）の設置により内部監査体制を整備するとともに、監査要員の増員（65名から144名）を行いました。また、監査を行った部門以外に対しても直接、改善勧告を行う権限を付与するなど、内部監査部門の権限を強化しました。
- ・営業部門およびサービスセンター部門が実施する自主点検の結果、本社主管部が実施する各種モニタリングの結果などをふまえて、内部監査の時期・手法・項目を見直し、本年度内部監査計画を改定しました。

## 2. 監査役監査の強化

- ・監査役補助者の増員、監査役室の設置など事務局機能の強化を図りました。また、本社主管部から監査役への報告体制を強化し、内部監査部門および牽制部門との情報交換を進めました。

## V. 法令等遵守態勢

- ・経営陣およびマネジメント層から法令等遵守に係る誓約書を改めて取り付けてコンプライアンス・マインドの再徹底を図りました。また、内部通報制度の充実・強化などを柱として本年度コンプライアンス推進計画を改定しました。
- ・人事評価制度を見直し、営業成績重視からコンプライアンス重視に向けて役職員の意識の切替えを進めました。

## VI. 不祥事件調査・対応態勢

- ・不祥事件に関する情報収集を充実・強化するため、内部情報（業務上の報告・内部通報など）と外部情報（苦情・報道など）に分けて受付・収集部署（内部：コンプライアンス部、外部：お客さま相談室）を設置しました。また、不祥事件調査要員の増員、新任者研修の実施など調査体制の増強を図りました。
- ・業務監査・コンプライアンス委員会において不祥事件対応状況の報告を行いました。

## VII. 保険募集管理態勢

- ・法令等を遵守した適切な営業活動を確保するため、代理店販売力の分析手法を高度化し、その実態に即した適切な営業施策を展開しました。
- ・人事評価制度の設計を結果重視からプロセス重視に変更したうえで、すべての社員に対して、期首に設定した目標を見直すよう求めました。
- ・代理店による印鑑の不正使用などを撲滅するため、当社の取組姿勢を周知徹底するとともに、重点的な研修・業務点検を実施するなど、代理店指導を強化しました。

## VIII. お客さまの声を経営に活かす態勢

- ・お客さま苦情を一元的に管理するため、従来の体制を一新して「お客さま相談室」を設置しました。当該部署の業務フローを整備するとともに、必要な権限を付与し、お客さまの声を経営に活かす態勢を強化しました。
- ・業務監査・コンプライアンス委員会において苦情の受付・対応状況の報告を行いました。  
（なお、業務監査・コンプライアンス委員会における意見をふまえ、平成18年10月27日に、平成18年度上半期分の「お客さまからの苦情」を開示いたしました。今後は、四半期ごとに公表してまいります。）

## IX. 個人情報管理態勢

- ・個人情報管理に係る従来の体制を一新して「情報セキュリティ部」を設置しました。
- ・業務に関係のない情報アクセスを制限する技術的安全管理措置について、システム開発に着手しました。
- ・保険金支払や医療保険引受などの際に取り扱うセンシティブ情報について、情報システムにおいて不必要な情報を削除し、また、必要な情報をコード化したほか、参照可能者の範囲を制限する措置を講じます。
- ・代理店解約手続と代理店システム停止手続との連動を強化して、解約した旧代理店によるシステム利用を停止する措置を徹底しました。

## X. 保険金等支払管理態勢

- ・金融庁「保険会社向けの総合的な監督指針」に沿って、保険金等支払管理態勢の構築に係る方針を策定しました。
- ・外部専門家を招聘して「保険金等審査会」を設置しました。今後、高度な法的・医的判断を要する事案などにおいて事前に意見を聴取するとともに、支払査定最終的な判断および査定結果の妥当性について事後的な検証を受けます。
- ・支払漏れを防止し、迅速かつ適切な支払を確保するため、サービスセンター企画部品質管理室を設置しました。また、支払査定能力の維持・向上を図るため、サービスセンター企画部トレーニングセンター室を設置しました。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 平成 18 年 9 月中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、昨年度に引き続き、堅調な世界経済を背景とした輸出の増加および国内民間需要に支えられて、企業収益の改善、設備投資の拡大が進み、また、個人消費は夏場の天候不順等で鈍っているものの、雇用面においては回復がはっきりしたものとなり、景気は緩やかに拡大しております。

損害保険業界におきましては、広範囲に大きな被害をもたらした台風 13 号など大規模な自然災害が発生したものの、こうした景気回復を背景に、設備投資の増加や物流量の増加といった経済活動の活発化により、火災保険や海上保険、賠償責任保険など幅広い分野で増収基調に転じ、堅調な推移となっております。

当社におきましては、一部保険金のお支払い漏れや生命保険の不適切な取り扱いなどの発生により、平成 18 年 5 月に金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令を受け、同 6 月には業務改善命令に基づく「業務改善計画」を金融庁に提出いたしました。

なお、「業務改善計画」の実施状況等および新たに策定いたしました「損保ジャパン再生プラン」につきましては、「経営方針 1. 経営の基本方針」および「経営方針 6. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

このような情勢の中、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### ① 経常収益

経常収益は、保険引受面では正味収入保険料が減少したものの、資産運用面では利息及び配当金収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べて 28 億円増加して 9,570 億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、主力の自動車保険で減収となったことなどから、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べて 10 億円減少して 7,072 億円になりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は、前中間連結会計期間に比べて 25 億円減少して 8,616 億円になりました。

生命保険事業におきましては、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて 41 億円増加した結果、経常収益は 44 億円増加して 979 億円となりました。

#### ② 経常費用

経常費用は、台風などの自然災害等により支払備金繰入額が増加したものの、満期返戻金や責任準備金等の繰入が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べて 33 億円減少して 8,993 億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、自然災害の発生等による支払備金繰入額の増加はありましたが、満期返戻金が減少したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べてほぼ横ばいの 8,105 億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、標準責任準備金の積立負担や保険金等の支払いが減少したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べて 43 億円減少して 914 億円となりました。

#### ③ 経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当中間連結会計期間の経常利益は 576 億円と、前中間連結会計期

間に比べて 61 億円の増加となりました。

事業の種類別では、損害保険事業は 510 億円の経常利益となり、生命保険事業は 65 億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した結果、中間純利益は 282 億円と、前中間連結会計期間に比べて 103 億円の減少となりました。

## (2) 通期の業績見通し

当連結会計年度の業績は、経常収益 1 兆 9,100 億円、経常利益 1,120 億円、当期純利益 600 億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提条件は以下の通りであります。

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の通期業績見通しにつきましては、正味収入保険料 1 兆 3,720 億円、経常利益 1,000 億円、当期純利益 530 億円を見込んでおります。

これらの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成 18 年 9 月末から変動しない前提としております。なお、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心として、順調な事業展開となる見込みであります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、有価証券や貸付金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて 426 億円増加して 6 兆 8,175 億円になりました。また、当中間連結会計期間末の純資産は 1 兆 3,347 億円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、自賠責保険などで正味支払保険金が増加したこと、および保険料の減収から、前中間連結会計期間に比べて 20 億円減少して 1,246 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却・償還額の減少や貸付金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて 393 億円減少して△1,183 億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の増配により、前中間連結会計期間に比べて 39 億円減少して△129 億円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて 64 億円減少して 3,197 億円となりました。

資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払いなどの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払いなどの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

|                  | 平成 16 年<br>9 月中間期 | 平成 17 年<br>9 月中間期 | 平成 18 年<br>9 月中間期 | 平成 17 年<br>3 月期 | 平成 18 年<br>3 月期 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率           | 13.6              | 17.6              | 19.6              | 15.4            | 20.1            |
| 時価ベースの<br>自己資本比率 | 15.8              | 23.6              | 22.4              | 18.8            | 24.9            |



- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100  
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100  
3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 日本の経済情勢悪化による影響

わが国経済は、企業収益の改善、設備投資の拡大が進み、雇用面でも回復がはっきりしたものとなるなど、景気拡大が続いておりますが、今後長期にわたって景気が低迷した場合には、保険事業等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有する主な運用資産は、有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっており、今後わが国の経済環境等が著しく悪化した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 損害保険事業の競争激化による影響

平成8年の保険業法改正以降、規制緩和が着実に進展した結果、主要種目である自動車保険を中心に、外資等新規参入会社を含めたマーケットシェア競争が激化しており、価格競争もすすんできております。今後、更なる規制緩和の進展や、価格競争が激化した場合には、収益力が低下する可能性があります。

#### (3) 法律・制度等の変更による影響

主要事業である国内の保険事業は、法律および制度面から詳細かつ包括的な規制を受けておりますが、予測不能な規制の変更や新設が、保険商品販売やサービスによる収入の減少をもたらす、あるいは保険契約準備金の一層の積み増し等が必要になるなどにより、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害リスク

日本は、その固有の風土から、地震・台風・水災・雪害等様々な自然災害リスクを有しており、その発生頻度や発生規模を予測することは困難な状況にあります。

このような自然災害の影響をリスク分散するために、再保険の活用や異常危険準備金の積立を行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 予測不能な損害の発生による影響

保険事業は、売上原価が保険金等の支払によって事後的に確定する性質を有しており、大数の法則が有効に機能しない予測不能な損害の発生によって、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 再保険に関するリスク

保険元受事業における引受担保力の拡大や、偶発的な巨大災害に対するリスク分散等を主な目的として、再保険を活用しておりますが、再保険市場の需給が極度に逼迫した場合や出再先の再保険会社における信用リスクが顕在化した場合などには、再保険料の高騰や十分な再保険が手当てできないなど、保険事業の収支およびお客様に提供する商品等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 海外事業のリスク

海外における保険事業は、国内における保険事業と比べると、その規模は相対的に小さいものの、国内とは異なる各国固有の事業リスクを保有しております。

主に、現地における政治・社会・経済情勢・為替レートの急激な変化や、突発的な法律・規制の変更などであり、これらによって、海外事業の収支に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生命保険事業等のリスク

当社グループでは、事業ポートフォリオの多様化を目指して生命保険事業や確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業などの関連事業に進出しております。特に生命保険事業は、近年その規模が拡大しております。生命保険事業は、拡大のために多額の追加的資本が必要となる、または既存生命保険会社との競争により安定的な市場基盤を構築できない、あるいは生命保険商品固有のリスクにより収益性が悪化するなどの様々な事業リスクを有しており、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株価の下落による影響

当社グループでは、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、国内株式を多く保有しております。国内株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替の変動による影響

資産運用リスクの分散を図るため、外国債券、外国株式等海外投資を行っておりますが、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動による影響

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少し、また固定金利債務である長期保険の責任準備金を有していることから、金利が低下した場合には負債の時価額が増加するなど、金利が大幅に変動した場合には経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 流動性リスク

保険事業においては、保険金支払い等の将来の資金ニーズに備えて流動性の高い資産を保有しておりますが、巨大災害や保険契約の解約の増加、または市場の混乱による換金性の低下などにより資金繰りが悪化した場合には、通常よりも高い金利での資金調達や、著しく低い価格での市場での保有有価証券売却を余儀なくされることなどにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投融資先の信用力低下による影響

当社グループが保有している株式、債券などの有価証券や貸付金などは、有価証券の発行体や貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になる場合があります。経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 格付の引き下げによる影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。当社グループでは、収益力増強策や財務の健全性向上策等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に、格付機関による格付が引き下げられた場合には、保険事業の営業活動や資金調達コストなどに悪影響が出ることにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟に関するリスク

当社グループは、保険事業を中心として国内外で多様な事業を行っておりますが、これらに関連して訴訟を提起される可能性があります。その結果によっては巨額の賠償金を請求されたり、事業活動に制約を受けたりする場合があります。経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 個人情報等の漏洩等の発生による影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続きを策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業務運営や、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) その他のリスク

上記のほか、災害等の発生、コンピューター・システムの障害による業務の停止、不正行為の発覚、法令違反などにより、お客様からの信頼を失う、あるいはこれらを原因として当局から行政処分を受けるなどにより、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、一部保険金のお支払漏れや生命保険の不適切な取り扱いなどの発生により、金融庁より平成18年5月25日付けで業務の一部停止命令および業務改善命令を受けました。

当社は、この業務改善命令に基づき、「業務改善計画」を策定し平成18年6月26日に金融庁に提出いたしました。当社の「業務改善計画」の実施状況等は、「経営方針 6. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

| 連結会計期間別<br>科 目 |                     | 前中間連結会計期間                     | 当中間連結会計期間                     | 比較増減        | 増減率       | 前連結会計年度                       |
|----------------|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-----------|-------------------------------|
|                |                     | 〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 〔自平成18年4月1日〕<br>〔至平成18年9月30日〕 |             |           | 〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |
| 経常             | 保 険 引 受 収 益         | 900,070                       | 891,710                       | △8,359      | △0.9      | 1,802,073                     |
|                | (うち正味収入保険料)         | ( 708,220 )                   | ( 707,219 )                   | ( △1,000 )  | ( △0.1 )  | ( 1,394,783 )                 |
|                | (うち収入積立保険料)         | ( 77,299 )                    | ( 69,126 )                    | ( △8,173 )  | ( △10.6 ) | ( 157,477 )                   |
|                | (うち生命保険料)           | ( 87,527 )                    | ( 91,639 )                    | ( 4,111 )   | ( 4.7 )   | ( 196,508 )                   |
|                | 保 険 引 受 費 用         | 770,810                       | 761,485                       | △9,325      | △1.2      | 1,559,857                     |
|                | (うち正味支払保険金)         | ( 379,513 )                   | ( 388,966 )                   | ( 9,452 )   | ( 2.5 )   | ( 791,268 )                   |
|                | (うち損害調査費)           | ( 31,262 )                    | ( 32,948 )                    | ( 1,685 )   | ( 5.4 )   | ( 64,986 )                    |
|                | (うち諸手数料及び集金費)       | ( 128,251 )                   | ( 124,586 )                   | ( △3,665 )  | ( △2.9 )  | ( 253,748 )                   |
|                | (うち満期返戻金)           | ( 118,245 )                   | ( 99,477 )                    | ( △18,767 ) | ( △15.9 ) | ( 235,317 )                   |
|                | (うち生命保険金等)          | ( 17,533 )                    | ( 16,644 )                    | ( △888 )    | ( △5.1 )  | ( 36,898 )                    |
|                | 資 産 運 用 収 益         | 50,502                        | 59,425                        | 8,922       | 17.7      | 116,518                       |
|                | (うち利息及び配当金収入)       | ( 51,538 )                    | ( 60,535 )                    | ( 8,996 )   | ( 17.5 )  | ( 110,321 )                   |
|                | (うち有価証券売却益)         | ( 17,124 )                    | ( 17,892 )                    | ( 768 )     | ( 4.5 )   | ( 41,511 )                    |
|                | 資 産 運 用 費 用         | 3,907                         | 9,923                         | 6,016       | 154.0     | 7,465                         |
| (うち有価証券売却損)    | ( 265 )             | ( 940 )                       | ( 675 )                       | ( 254.7 )   | ( 617 )   |                               |
| (うち有価証券評価損)    | ( 1,570 )           | ( 2,491 )                     | ( 920 )                       | ( 58.6 )    | ( 317 )   |                               |
| 益              | 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 | 126,715                       | 127,602                       | 886         | 0.7       | 246,465                       |
|                | そ の 他 経 常 損 益       | 2,330                         | 5,537                         | 3,206       | 137.6     | 10,069                        |
|                | 経 常 利 益             | 51,469                        | 57,662                        | 6,192       | 12.0      | 114,873                       |
| 特別損益           | 特 別 利 益             | 12,290                        | 114                           | △12,175     | △99.1     | 12,817                        |
|                | 特 別 損 失             | 5,981                         | 14,952                        | 8,970       | 150.0     | 10,094                        |
|                | 特 別 損 益             | 6,308                         | △14,838                       | △21,146     | △335.2    | 2,723                         |
|                | 税金等調整前中間(当期)純利益     | 57,778                        | 42,823                        | △14,954     | △25.9     | 117,596                       |
|                | 法 人 税 及 び 住 民 税 等   | 2,873                         | 27,767                        | 24,893      | 866.2     | 21,462                        |
|                | 法 人 税 等 調 整 額       | 16,360                        | △13,199                       | △29,560     | △180.7    | 28,691                        |
|                | 少 数 株 主 利 益         | 6                             | 48                            | 41          | 623.3     | 65                            |
|                | 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益   | 38,536                        | 28,207                        | △10,329     | △26.8     | 67,377                        |

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

| 期 別<br>種 目            | 前中間連結会計期間<br>〔自 平成17年4月 1日<br>至 平成17年9月30日〕 |         |        | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成18年4月 1日<br>至 平成18年9月30日〕 |         |        | 前連結会計年度<br>〔自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日〕 |         |        |
|-----------------------|---|---------|--------|---|---------|--------|---|---------|--------|
|                       | 金 額   | 増収率 %   | 構成比 %  | 金 額   | 増収率 %   | 構成比 %  | 金 額                                       | 増収率 %   | 構成比 %  |
| 火 災                   | 119,050                                     | 6.2     | 14.4   | 112,155                                     | △5.8    | 13.7   | 246,423                                   | 0.9     | 15.0   |
| 海 上                   | 20,556                                      | 0.8     | 2.5    | 22,853                                      | 11.2    | 2.8    | 42,916                                    | 4.0     | 2.6    |
| 傷 害                   | 125,423                                     | △11.4   | 15.1   | 122,519                                     | △2.3    | 15.0   | 248,122                                   | △8.6    | 15.1   |
| 自 動 車                 | 340,773                                     | 0.6     | 41.1   | 338,761                                     | △0.6    | 41.5   | 682,569                                   | 0.6     | 41.6   |
| 自 賠 責                 | 127,432                                     | △3.0    | 15.4   | 122,059                                     | △4.2    | 14.9   | 252,670                                   | △3.6    | 15.4   |
| そ の 他                 | 96,377                                      | 5.9     | 11.6   | 98,245                                      | 1.9     | 12.0   | 169,326                                   | 4.4     | 10.3   |
| 合 計                   | 829,613                                     | △0.7    | 100.0  | 816,596                                     | △1.6    | 100.0  | 1,642,029                                 | △1.1    | 100.0  |
| ( 除 く 収 入 積 立 保 険 料 ) | (752,313)                                   | (2.0)   | (90.7) | (747,469)                                   | (△0.6)  | (91.5) | (1,484,551)                               | (1.2)   | (90.4) |
| ( 収 入 積 立 保 険 料 )     | (77,299)                                    | (△20.9) | (9.3)  | (69,126)                                    | (△10.6) | (8.5)  | (157,477)                                 | (△18.3) | (9.6)  |

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

| 期 別<br>種 目 | 前中間連結会計期間<br>〔自 平成17年4月 1日<br>至 平成17年9月30日〕 |       |       | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成18年4月 1日<br>至 平成18年9月30日〕 |       |       | 前連結会計年度<br>〔自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日〕 |       |       |
|------------|---|-------|-------|---|-------|-------|---|-------|-------|
|            | 金 額   | 増収率 % | 構成比 % | 金 額   | 増収率 % | 構成比 % | 金 額                                       | 増収率 % | 構成比 % |
| 火 災        | 70,835                                      | △1.7  | 10.0  | 71,250                                      | 0.6   | 10.1  | 154,969                                   | 1.6   | 11.1  |
| 海 上        | 16,850                                      | 9.8   | 2.4   | 18,798                                      | 11.6  | 2.7   | 35,192                                    | 12.1  | 2.5   |
| 傷 害        | 67,991                                      | 6.2   | 9.6   | 68,869                                      | 1.3   | 9.7   | 127,868                                   | 5.6   | 9.2   |
| 自 動 車      | 339,725                                     | 0.7   | 48.0  | 337,573                                     | △0.6  | 47.7  | 680,220                                   | 0.7   | 48.8  |
| 自 賠 責      | 121,307                                     | △2.3  | 17.1  | 118,395                                     | △2.4  | 16.7  | 237,918                                   | △2.6  | 17.1  |
| そ の 他      | 91,509                                      | 7.3   | 12.9  | 92,331                                      | 0.9   | 13.1  | 158,613                                   | 4.7   | 11.4  |
| 合 計        | 708,220                                     | 1.5   | 100.0 | 707,219                                     | △0.1  | 100.0 | 1,394,783                                 | 1.3   | 100.0 |

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

| 期 別<br>種 目 | 前中間連結会計期間<br>〔自 平成17年4月 1日<br>至 平成17年9月30日〕 |       |       | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成18年4月 1日<br>至 平成18年9月30日〕 |       |       | 前連結会計年度<br>〔自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日〕 |       |       |
|------------|---|-------|-------|---|-------|-------|---|-------|-------|
|            | 金 額   | 増減率 % | 構成比 % | 金 額   | 増減率 % | 構成比 % | 金 額                                       | 増減率 % | 構成比 % |
| 火 災        | 33,714                                      | 11.1  | 8.9   | 32,652                                      | △3.1  | 8.4   | 75,078                                    | △41.3 | 9.5   |
| 海 上        | 6,929                                       | △1.6  | 1.8   | 8,143                                       | 17.5  | 2.1   | 15,362                                    | △2.7  | 1.9   |
| 傷 害        | 22,929                                      | 4.2   | 6.0   | 25,709                                      | 12.1  | 6.6   | 48,264                                    | 7.7   | 6.1   |
| 自 動 車      | 190,726                                     | 1.3   | 50.3  | 192,432                                     | 0.9   | 49.5  | 399,590                                   | △0.5  | 50.5  |
| 自 賠 責      | 75,813                                      | 21.4  | 20.0  | 81,289                                      | 7.2   | 20.9  | 155,311                                   | 16.6  | 19.6  |
| そ の 他      | 49,400                                      | 3.4   | 13.0  | 48,738                                      | △1.3  | 12.5  | 97,661                                    | △7.0  | 12.3  |
| 合 計        | 379,513                                     | 6.0   | 100.0 | 388,966                                     | 2.5   | 100.0 | 791,268                                   | △4.5  | 100.0 |

注 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結会計期間別<br>科目     | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |        | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) |        | 比較増減    | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在) |        |
|-------------------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|---------|----------------------------|--------|
|                   | 金額                           | 構成比    | 金額                           | 構成比    |         | 金額                         | 構成比    |
| (資産の部)            |                              | %      |                              | %      |         |                            | %      |
| 現金及び預貯金           | 216,913                      | 3.44   | 166,279                      | 2.44   | △50,633 | 241,823                    | 3.57   |
| コールローン            | 20,000                       | 0.32   | 86,000                       | 1.26   | 66,000  | 55,000                     | 0.81   |
| 買現先勘定             | 29,998                       | 0.48   | 69,957                       | 1.03   | 39,958  | 19,998                     | 0.30   |
| 買入金銭債権            | 14,226                       | 0.23   | 20,017                       | 0.29   | 5,790   | 18,005                     | 0.27   |
| 金銭の信託             | 29,032                       | 0.46   | 33,140                       | 0.49   | 4,108   | 33,278                     | 0.49   |
| 有価証券              | 4,845,917                    | 76.96  | 5,282,460                    | 77.48  | 436,542 | 5,262,320                  | 77.67  |
| 貸付金               | 464,367                      | 7.37   | 484,545                      | 7.11   | 20,178  | 458,164                    | 6.76   |
| 不動産及び動産           | 234,568                      | 3.73   | -                            | -      | -       | 230,409                    | 3.40   |
| 有形固定資産            | -                            | -      | 226,807                      | 3.33   | -       | -                          | -      |
| 無形固定資産            | -                            | -      | 29,423                       | 0.43   | -       | -                          | -      |
| その他資産             | 431,825                      | 6.86   | 432,048                      | 6.34   | 223     | 442,174                    | 6.53   |
| 繰延税金資産            | 3,711                        | 0.06   | 5,952                        | 0.09   | 2,241   | 5,832                      | 0.09   |
| 連結調整勘定            | 29,649                       | 0.47   | -                            | -      | -       | 28,713                     | 0.42   |
| 貸倒引当金             | △23,088                      | △0.37  | △19,120                      | △0.28  | 3,968   | △20,903                    | △0.31  |
| 投資損失引当金           | △130                         | △0.00  | △4                           | △0.00  | 126     | △4                         | △0.00  |
| 資産の部合計            | 6,296,990                    | 100.00 | 6,817,508                    | 100.00 | 520,517 | 6,774,812                  | 100.00 |
| (負債の部)            |                              |        |                              |        |         |                            |        |
| 保険契約準備金           | 4,716,475                    | 74.90  | 4,904,337                    | 71.94  | 187,862 | 4,798,495                  | 70.83  |
| 支払備金              | ( 651,755 )                  |        | ( 723,352 )                  |        |         | ( 695,167 )                |        |
| 責任準備金等            | ( 4,064,720 )                |        | ( 4,180,985 )                |        |         | ( 4,103,327 )              |        |
| その他負債             | 221,625                      | 3.52   | 225,164                      | 3.30   | 3,538   | 232,963                    | 3.44   |
| 退職給付引当金           | 88,845                       | 1.41   | 93,407                       | 1.37   | 4,562   | 91,089                     | 1.34   |
| 賞与引当金             | 14,887                       | 0.24   | 15,346                       | 0.23   | 459     | 12,650                     | 0.19   |
| 特別法上の準備金          | 20,817                       | 0.33   | 27,302                       | 0.40   | 6,485   | 24,057                     | 0.36   |
| 価格変動準備金           | ( 20,817 )                   |        | ( 27,302 )                   |        |         | ( 24,057 )                 |        |
| 繰延税金負債            | 127,784                      | 2.03   | 217,176                      | 3.19   | 89,392  | 253,503                    | 3.74   |
| 負債の部合計            | 5,190,435                    | 82.43  | 5,482,735                    | 80.42  | 292,299 | 5,412,760                  | 79.90  |
| (少数株主持分)          |                              |        |                              |        |         |                            |        |
| 少数株主持分            | 409                          | 0.01   | -                            | -      | -       | 469                        | 0.01   |
| (資本の部)            |                              |        |                              |        |         |                            |        |
| 資本金               | 70,000                       | 1.11   | -                            | -      | -       | 70,000                     | 1.03   |
| 資本剰余金             | 24,232                       | 0.38   | -                            | -      | -       | 24,229                     | 0.36   |
| 利益剰余金             | 284,311                      | 4.52   | -                            | -      | -       | 313,357                    | 4.63   |
| その他有価証券評価差額金      | 735,763                      | 11.68  | -                            | -      | -       | 959,485                    | 14.16  |
| 為替換算調整勘定          | △5,367                       | △0.09  | -                            | -      | -       | △2,633                     | △0.04  |
| 自己株式              | △2,794                       | △0.04  | -                            | -      | -       | △2,857                     | △0.04  |
| 資本の部合計            | 1,106,144                    | 17.57  | -                            | -      | -       | 1,361,582                  | 20.10  |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 6,296,990                    | 100.00 | -                            | -      | -       | 6,774,812                  | 100.00 |
| (純資産の部)           |                              |        |                              |        |         |                            |        |
| 株主資本              |                              |        |                              |        |         |                            |        |
| 資本金               | -                            | -      | 70,000                       | 1.03   | -       | -                          | -      |
| 資本剰余金             | -                            | -      | 24,230                       | 0.36   | -       | -                          | -      |
| 利益剰余金             | -                            | -      | 328,448                      | 4.82   | -       | -                          | -      |
| 自己株式              | -                            | -      | △2,951                       | △0.04  | -       | -                          | -      |
| 株主資本合計            | -                            | -      | 419,727                      | 6.16   | -       | -                          | -      |
| 評価・換算差額等          |                              |        |                              |        |         |                            |        |
| その他有価証券評価差額金      | -                            | -      | 916,791                      | 13.45  | -       | -                          | -      |
| 為替換算調整勘定          | -                            | -      | △2,420                       | △0.04  | -       | -                          | -      |
| 評価・換算差額等合計        | -                            | -      | 914,370                      | 13.41  | -       | -                          | -      |
| 新株予約権             | -                            | -      | 152                          | 0.00   | -       | -                          | -      |
| 少数株主持分            | -                            | -      | 522                          | 0.01   | -       | -                          | -      |
| 純資産の部合計           | -                            | -      | 1,334,773                    | 19.58  | -       | -                          | -      |
| 負債及び純資産の部合計       | -                            | -      | 6,817,508                    | 100.00 | -       | -                          | -      |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 前中間連結会計期間                   |        | 当中間連結会計期間                   |        | 比較増減    | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書       |        |
|-----------------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|---------|-----------------------------|--------|
|                 | 〔自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日〕 |        | 〔自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日〕 |        |         | 〔自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日〕 |        |
|                 | 金 額                         | 百分比    | 金 額                         | 百分比    |         | 金 額                         | 百分比    |
| 経常収益            | 954,189                     | 100.00 | 957,053                     | 100.00 | 2,863   | 1,931,473                   | 100.00 |
| 保険引受収益          | 900,070                     | 94.33  | 891,710                     | 93.17  | △8,359  | 1,802,073                   | 93.30  |
| (うち正味収入保険料)     | (708,220)                   |        | (707,219)                   |        |         | (1,394,783)                 |        |
| (うち収入積立保険料)     | (77,299)                    |        | (69,126)                    |        |         | (157,477)                   |        |
| (うち積立保険料等運用益)   | (21,829)                    |        | (22,405)                    |        |         | (45,685)                    |        |
| (うち生命保険料)       | (87,527)                    |        | (91,639)                    |        |         | (196,508)                   |        |
| 資産運用収益          | 50,502                      | 5.29   | 59,425                      | 6.21   | 8,922   | 116,518                     | 6.03   |
| (うち利息及び配当金収入)   | (51,538)                    |        | (60,535)                    |        |         | (110,321)                   |        |
| (うち金銭の信託運用益)    | (1,066)                     |        | (1,534)                     |        |         | (2,808)                     |        |
| (うち売買目的有価証券運用益) | (-)                         |        | (112)                       |        |         | (-)                         |        |
| (うち有価証券売却益)     | (17,124)                    |        | (17,892)                    |        |         | (41,511)                    |        |
| (うち積立保険料等運用益振替) | (△21,829)                   |        | (△22,405)                   |        |         | (△45,685)                   |        |
| その他経常収益         | 3,616                       | 0.38   | 5,917                       | 0.62   | 2,300   | 12,881                      | 0.67   |
| 経常費用            | 902,720                     | 94.61  | 899,391                     | 93.98  | △3,328  | 1,816,600                   | 94.05  |
| 保険引受費用          | 770,810                     | 80.78  | 761,485                     | 79.57  | △9,325  | 1,559,857                   | 80.76  |
| (うち正味支払保険金)     | (379,513)                   |        | (388,966)                   |        |         | (791,268)                   |        |
| (うち損害調査費)       | (31,262)                    |        | (32,948)                    |        |         | (64,986)                    |        |
| (うち諸手数料及び集金費)   | (128,251)                   |        | (124,586)                   |        |         | (253,748)                   |        |
| (うち満期返戻金)       | (118,245)                   |        | (99,477)                    |        |         | (235,317)                   |        |
| (うち生命保険金等)      | (17,533)                    |        | (16,644)                    |        |         | (36,898)                    |        |
| (うち支払備金繰入額)     | (6,408)                     |        | (28,035)                    |        |         | (46,827)                    |        |
| (うち責任準備金等繰入額)   | (89,124)                    |        | (70,368)                    |        |         | (128,213)                   |        |
| 資産運用費用          | 3,907                       | 0.41   | 9,923                       | 1.04   | 6,016   | 7,465                       | 0.39   |
| (うち金銭の信託運用損)    | (0)                         |        | (-)                         |        |         | (-)                         |        |
| (うち売買目的有価証券運用損) | (28)                        |        | (-)                         |        |         | (74)                        |        |
| (うち有価証券売却損)     | (265)                       |        | (940)                       |        |         | (617)                       |        |
| (うち有価証券評価損)     | (1,570)                     |        | (2,491)                     |        |         | (317)                       |        |
| 営業費及び一般管理費      | 126,715                     | 13.28  | 127,602                     | 13.33  | 886     | 246,465                     | 12.76  |
| その他経常費用         | 1,286                       | 0.13   | 380                         | 0.04   | △905    | 2,811                       | 0.15   |
| (うち支払利息)        | (92)                        |        | (39)                        |        |         | (207)                       |        |
| 経常利益            | 51,469                      | 5.39   | 57,662                      | 6.02   | 6,192   | 114,873                     | 5.95   |
| 特別利益            | 12,290                      | 1.29   | 114                         | 0.01   | △12,175 | 12,817                      | 0.66   |
| 特別損失            | 5,981                       | 0.63   | 14,952                      | 1.56   | 8,970   | 10,094                      | 0.52   |
| 減損損失            | (233)                       |        | (790)                       |        |         | (233)                       |        |
| 特別法上の準備金繰入額     | (3,234)                     |        | (3,245)                     |        |         | (6,474)                     |        |
| 価格変動準備金         | ((3,234))                   |        | ((3,245))                   |        |         | ((6,474))                   |        |
| その他             | (2,513)                     |        | (10,916)                    |        |         | (3,386)                     |        |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 57,778                      | 6.06   | 42,823                      | 4.47   | △14,954 | 117,596                     | 6.09   |
| 法人税及び住民税等       | 2,873                       | 0.30   | 27,767                      | 2.90   | 24,893  | 21,462                      | 1.11   |
| 法人税等調整額         | 16,360                      | 1.71   | △13,199                     | △1.38  | △29,560 | 28,691                      | 1.49   |
| 少数株主利益          | 6                           | 0.00   | 48                          | 0.01   | 41      | 65                          | 0.00   |
| 中間(当期)純利益       | 38,536                      | 4.04   | 28,207                      | 2.95   | △10,329 | 67,377                      | 3.49   |

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科<br>目            | 連結会計期間別 | 前中間連結会計期間<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |
|-------------------|---------|--|--|
|                   |         | 金 額  | 金 額                                      |
| (資本剰余金の部)         |         |  |  |
| 資本剰余金期首残高         |         | 24,229                                     | 24,229                                   |
| 資本剰余金増加高          |         | 2  | -  |
| 自己株式処分差益          |         | ( 2 )                                      | ( - )                                    |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高   |         | 24,232                                     | 24,229                                   |
| (利益剰余金の部)         |         |  |  |
| 利益剰余金期首残高         |         | 254,744                                    | 254,744                                  |
| 利益剰余金増加高          |         | 38,607                                     | 67,537                                   |
| 中間(当期)純利益         |         | ( 38,536 )                                 | ( 67,377 )                               |
| 海外の会計基準に基づく剰余金増加高 |         | ( 70 )                                     | ( 159 )                                  |
| 利益剰余金減少高          |         | 9,040                                      | 8,923                                    |
| 配当金               |         | ( 8,857 )                                  | ( 8,857 )                                |
| 自己株式処分差損          |         | ( - )                                      | ( 0 )                                    |
| 海外の会計基準に基づく剰余金減少高 |         | ( 183 )                                    | ( 66 )                                   |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高   |         | 284,311                                    | 313,357                                  |



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

|                             | 株主資本   |        |         |        |         |
|-----------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日残高                | 70,000 | 24,229 | 313,357 | △2,857 | 404,730 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |        |        |         |        |         |
| 剰余金の配当（注）                   |        |        | △12,794 |        | △12,794 |
| 中間純利益                       |        |        | 28,207  |        | 28,207  |
| 自己株式の取得                     |        |        |         | △186   | △186    |
| 自己株式の処分                     |        | 0      |         | 91     | 92      |
| 海外の会計基準に基づく増加               |        |        | 32      |        | 32      |
| 海外の会計基準に基づく減少               |        |        | △353    |        | △353    |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） |        |        |         |        |         |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | -      | 0      | 15,091  | △94    | 14,997  |
| 平成18年9月30日残高                | 70,000 | 24,230 | 328,448 | △2,951 | 419,727 |

（単位：百万円）

|                             | 評価・換算差額等         |              |                | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |           |
| 平成18年3月31日残高                | 959,485          | △2,633       | 956,852        | -     | 469    | 1,362,052 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |                  |              |                |       |        |           |
| 剰余金の配当（注）                   |                  |              |                |       |        | △12,794   |
| 中間純利益                       |                  |              |                |       |        | 28,207    |
| 自己株式の取得                     |                  |              |                |       |        | △186      |
| 自己株式の処分                     |                  |              |                |       |        | 92        |
| 海外の会計基準に基づく増加               |                  |              |                |       |        | 32        |
| 海外の会計基準に基づく減少               |                  |              |                |       |        | △353      |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △42,694          | 212          | △42,482        | 152   | 53     | △42,276   |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | △42,694          | 212          | △42,482        | 152   | 53     | △27,279   |
| 平成18年9月30日残高                | 916,791          | △2,420       | 914,370        | 152   | 522    | 1,334,773 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 連結会計期間別<br>科目                  | 前中間連結会計期間<br>〔自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日〕 | 当中間連結会計期間<br>〔自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日〕 | 比較増減        | 前連結会計年度<br>〔自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日〕 |
|--------------------------------|--|--|-------------|--|
|                                | 金額                                       | 金額                                       |             | 金額                                     |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー            |  |  |             |  |
| 税金等調整前中間(当期)純利益                | 57,778                                   | 42,823                                   | △14,954     | 117,596                                |
| 減価償却費                          | 6,685                                    | 4,952                                    | △1,732      | 12,099                                 |
| 減損損失                           | 233                                      | 790                                      | 557         | 233                                    |
| 連結調整勘定償却額                      | 937                                      | -  | -           | 1,873                                  |
| のれん償却額                         | -  | 938                                      | -           | -                                      |
| 支払備金の増加額                       | 4,943                                    | 28,035                                   | 23,091      | 46,413                                 |
| 責任準備金等の増加額                     | 88,134                                   | 77,496                                   | △10,638     | 126,210                                |
| 貸倒引当金の増加額                      | △1,149                                   | △1,766                                   | △617        | △3,390                                 |
| 投資損失引当金の増加額                    | △19                                      | -  | 19          | △145                                   |
| 退職給付引当金の増加額                    | 3,837                                    | 2,284                                    | △1,553      | 6,048                                  |
| 賞与引当金の増加額                      | 2,329                                    | 2,696                                    | 366         | 92                                     |
| 価格変動準備金の増加額                    | 3,234                                    | 3,245                                    | 10          | 6,474                                  |
| 利息及び配当金収入                      | △51,538                                  | △60,535                                  | △8,996      | △110,321                               |
| 有価証券関係損益(△)                    | △15,171                                  | △14,212                                  | 959         | △40,569                                |
| 支払利息                           | 92                                       | 39                                       | △53         | 207                                    |
| 為替差損益(△)                       | 765                                      | △543                                     | △1,309      | △260                                   |
| 不動産動産関係損益(△)                   | △126                                     | -  | -           | 255                                    |
| 有形固定資産関係損益(△)                  | -  | 243                                      | -           | -                                      |
| 貸付金関係損益(△)                     | 0  | 2  | 2           | 400                                    |
| 持分法による投資損益(△)                  | △208                                     | △134                                     | 74          | △302                                   |
| その他資産(除く投資活動関連、<br>財務活動関連)の増加額 | △7,627                                   | 12,335                                   | 19,962      | △22,992                                |
| その他負債(除く投資活動関連、<br>財務活動関連)の増加額 | △19,265                                  | △19,914                                  | △649        | △1,437                                 |
| その他                            | △411                                     | 3,761                                    | 4,172       | 569                                    |
| 小計                             | 73,454                                   | 82,537                                   | 9,083       | 139,056                                |
| 利息及び配当金の受取額                    | 55,877                                   | 60,331                                   | 4,453       | 118,310                                |
| 利息の支払額                         | △92                                      | △40                                      | 52          | △207                                   |
| 法人税等の支払額                       | △2,607                                   | △18,199                                  | △15,592     | △6,109                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               | 126,631                                  | 124,628                                  | △2,002      | 251,049                                |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー           |  |  |             |  |
| 預貯金の純増加額                       | 2,924                                    | △7,413                                   | △10,338     | 1,777                                  |
| 買入金銭債権の取得による支出                 | △4,000                                   | △3,300                                   | 700         | △8,597                                 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入              | 1,712                                    | 1,804                                    | 92          | 4,457                                  |
| 金銭の信託の増加による支出                  | -  | -  | -           | △2,569                                 |
| 金銭の信託の減少による収入                  | -  | -  | -           | 2,681                                  |
| 有価証券の取得による支出                   | △384,000                                 | △360,251                                 | 23,748      | △731,550                               |
| 有価証券の売却・償還による収入                | 304,131                                  | 284,306                                  | △19,825     | 597,630                                |
| 貸付けによる支出                       | △76,019                                  | △107,396                                 | △31,377     | △154,533                               |
| 貸付金の回収による収入                    | 82,941                                   | 80,774                                   | △2,167      | 167,640                                |
| その他                            | △6,664                                   | △4,304                                   | 2,359       | △28,406                                |
| II① 小計                         | △78,973                                  | △115,780                                 | △36,806     | △151,468                               |
| (I + II①)                      | ( 47,657 )                               | ( 8,848 )                                | ( △38,809 ) | ( 99,580 )                             |
| 不動産及び動産の取得による支出                | △2,601                                   | -  | -           | △5,908                                 |
| 有形固定資産の取得による支出                 | -  | △3,261                                   | -           | -                                      |
| 不動産及び動産の売却による収入                | 2,576                                    | -  | -           | 4,230                                  |
| 有形固定資産の売却による収入                 | -  | 735                                      | -           | -                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | △78,997                                  | △118,306                                 | △39,309     | △153,146                               |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー          |  |  |             |  |
| 自己株式の取得による支出                   | △228                                     | △186                                     | 42          | △466                                   |
| 配当金の支払額                        | △8,838                                   | △12,769                                  | △3,931      | △8,856                                 |
| 少数株主への配当金の支払額                  | -  | -  | -           | △2                                     |
| その他                            | 88                                       | 12                                       | △76         | 172                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | △8,977                                   | △12,943                                  | △3,965      | △9,153                                 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 1,429                                    | 196                                      | △1,232      | 2,958                                  |
| V. 現金及び現金同等物の増加額               | 40,085                                   | △6,424                                   | △46,509     | 91,708                                 |
| VI. 現金及び現金同等物期首残高              | 234,444                                  | 326,153                                  | 91,708      | 234,444                                |
| VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高       | 274,530                                  | 319,729                                  | 45,199      | 326,153                                |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社  
損保ジャパンDC証券株式会社  
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社  
損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社  
Sompo Japan Insurance Company of America  
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited  
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.  
Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltd  
Yasuda Seguros S.A.

- (2) 非連結子会社  
主要な会社名  
Sompo Japan Reinsurance Company Limited  
Ark Re Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 3社  
安田企業投資株式会社  
日立キャピタル損害保険株式会社  
セゾン自動車火災保険株式会社

- (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社  
主要な会社名  
Sompo Japan Reinsurance Company Limited  
Ark Re Limited  
Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。  
なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
- ① 売買目的有価証券については、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
  - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

- ④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - ⑤ その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - ⑥ その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
  - ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。
- 在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、いずれも定額法によっております。

② ソフトウェア

無形固定資産に計上している国内連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 投資損失引当金

当社は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する債券について、将来発生する可能性のある償還不能等による損失に備えるため、中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

上記のほか、当社の役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、1,288百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

④ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内生命保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(9) 在外連結子会社の会計処理基準

主に当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,334,098百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則および保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則および保険業法施行規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益および税金等調整前中間純利益は152百万円それぞれ減少しております。

## 表示方法の変更

当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結貸借対照表および中間連結キャッシュ・フロー計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 前中間連結会計期間において「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において「その他資産」に含めていた借地権等を、当中間連結会計期間から「無形固定資産」として表示しております。
3. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「無形固定資産」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産関係損益」として表示しております。
3. 前中間連結会計期間において「不動産及び動産の取得による支出」および「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産の取得による支出」および「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は227,624百万円、圧縮記帳額は10,677百万円であります。  
なお、当中間連結会計期間において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。
2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2,241百万円、延滞債権額は2,393百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。  
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は380百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は5,015百万円であります。
3. 担保に供している資産は、有価証券63,990百万円および預貯金8,538百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金666百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。  
(追加情報)  
当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券10,172百万円であります。
4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが191,789百万円含まれております。
5. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は28,277百万円であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

|         |            |
|---------|------------|
| 代理店手数料等 | 124,212百万円 |
| 給 与     | 50,398百万円  |

  
なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。  
なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

| 用途     | 資産グループ      | 減損損失(百万円) |     |     |
|--------|-------------|-----------|-----|-----|
|        |             | 土地        | 建物  | 計   |
| 賃貸不動産等 | 福岡天神ビルなど2物件 | 273       | 517 | 790 |

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

3. 特別利益は、当社および連結子会社の固定資産処分益114百万円であります。

4. 特別損失のその他の主なものは、当社における自動車保険の団体扱契約等に係る責任準備金の過年度修正額8,409百万円および行政処分に伴う臨時的費用2,148百万円、ならびに当社および連結子会社における固定資産処分損357百万円などであります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当中間連結会計期間<br>増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間<br>減少株式数(千株) | 当中間連結会計<br>期間末株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 |                     |                        |                        |                       |
| 普通株式  | 987,733             | -                      | -                      | 987,733               |
| 合計    | 987,733             | -                      | -                      | 987,733               |
| 自己株式  |                     |                        |                        |                       |
| 普通株式  | 3,508               | 117                    | 111                    | 3,514                 |
| 合計    | 3,508               | 117                    | 111                    | 3,514                 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加117千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111千株は、単元未満株式の買増しによる減少8千株および新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分103千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳            | 当中間連結会計<br>期間末残高(百万円) |
|------|---------------------|-----------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 152                   |
| 合計   |                     | 152                   |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

|                      | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 12,794百万円 | 13円          | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるものはありません。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                  |           |     |
|------------------|-----------|-----|
| 現金及び預貯金          | 166,279   | 百万円 |
| コールローン           | 86,000    | 百万円 |
| 買現先勘定            | 69,957    | 百万円 |
| 買入金銭債権           | 20,017    | 百万円 |
| 有価証券             | 5,282,460 | 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 15,576    | 百万円 |
| 現金同等物以外の買入金銭債権   | 17,517    | 百万円 |
| 現金同等物以外の有価証券     | 5,271,891 | 百万円 |
| 現金及び現金同等物        | 319,729   | 百万円 |

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 期 別<br>種 類 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |         |       | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) |         |        | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在) |         |        |
|------------|------------------------------|---------|-------|------------------------------|---------|--------|----------------------------|---------|--------|
|            | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額         | 時 価     | 差 額   | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額         | 時 価     | 差 額    | 連結貸借<br>対照表<br>計上額         | 時 価     | 差 額    |
| 公 社 債      | 472,486                      | 476,140 | 3,654 | 517,642                      | 514,315 | △3,326 | 483,566                    | 477,859 | △5,707 |
| 外 国 証 券    | 143,319                      | 147,570 | 4,251 | 129,049                      | 130,987 | 1,937  | 133,269                    | 134,065 | 796    |
| 合 計        | 615,805                      | 623,711 | 7,905 | 646,691                      | 645,302 | △1,389 | 616,836                    | 611,924 | △4,911 |

### 2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 期 別<br>種 類 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |        |      | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) |         |        | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在) |        |        |
|------------|------------------------------|--------|------|------------------------------|---------|--------|----------------------------|--------|--------|
|            | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額         | 時 価    | 差 額  | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額         | 時 価     | 差 額    | 連結貸借<br>対照表<br>計上額         | 時 価    | 差 額    |
| 公 社 債      | 31,779                       | 31,431 | △347 | 112,776                      | 111,423 | △1,353 | 79,954                     | 78,898 | △1,055 |

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 期 別<br>種 類 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |                      |           | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) |                      |           | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在) |                    |           |
|------------|------------------------------|----------------------|-----------|------------------------------|----------------------|-----------|----------------------------|--------------------|-----------|
|            | 取得原価                         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差 額       | 取得原価                         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差 額       | 取得原価                       | 連結貸借<br>対照表<br>計上額 | 差 額       |
| 公 社 債      | 1,216,624                    | 1,233,784            | 17,160    | 1,336,890                    | 1,339,023            | 2,132     | 1,273,452                  | 1,268,582          | △4,870    |
| 株 式        | 615,613                      | 1,642,029            | 1,026,415 | 616,210                      | 1,868,652            | 1,252,441 | 621,453                    | 1,976,145          | 1,354,691 |
| 外 国 証 券    | 976,171                      | 1,067,975            | 91,804    | 900,174                      | 1,041,440            | 141,266   | 943,622                    | 1,059,003          | 115,380   |
| そ の 他      | 97,042                       | 110,859              | 13,816    | 88,857                       | 109,351              | 20,493    | 99,826                     | 117,094            | 17,268    |
| 合 計        | 2,905,451                    | 4,054,649            | 1,149,198 | 2,942,133                    | 4,358,468            | 1,416,334 | 2,938,355                  | 4,420,825          | 1,482,470 |

(注)

| 前中間連結会計期間末  | 当中間連結会計期間末   | 前連結会計年度末  |
|---|--|---|
| 1. 中間連結貸借対照表において買入金<br>銭債権として処理している一般貸付<br>債権信託受益権等を「その他」に含<br>めて記載しております。<br>2. 当中間連結会計期間において、その<br>他有価証券で時価のあるものについ<br>て1,450百万円減損処理しております。<br>なお、当社および国内連結子会社は、<br>当該有価証券の減損にあたっては、<br>中間決算日の時価が取得原価に比べ<br>て30%以上下落したものを対象とし<br>ております。 | 1. 中間連結貸借対照表において買入金<br>銭債権として処理している一般貸付<br>債権信託受益権等を「その他」に含<br>めて記載しております。<br>2. 当中間連結会計期間において、その<br>他有価証券で時価のあるものについ<br>て2,147百万円減損処理しております。<br>なお、当社および国内連結子会社は、<br>中間決算日の時価が取得原価に比べ<br>て30%以上下落したものを減損処理<br>の対象としております。 | 1. 連結貸借対照表において買入金銭債<br>権として処理している一般貸付債権<br>信託受益権等を「その他」に含めて<br>記載しております。<br>2. 当連結会計年度において、その他有<br>価証券で時価のあるものについて<br>120百万円減損処理しております。<br>なお、当社および国内連結子会社<br>は、当該有価証券の減損にあたって<br>は、期末日の時価が取得原価に比べ<br>て30%以上下落したものを対象とし<br>ております。 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

| 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在)   |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券<br>該当事項はありません。 | (1) 満期保有目的の債券<br>該当事項はありません。 | (1) 満期保有目的の債券<br>該当事項はありません。 |
| (2) 責任準備金対応債券<br>該当事項はありません。 | (2) 責任準備金対応債券<br>該当事項はありません。 | (2) 責任準備金対応債券<br>該当事項はありません。 |
| (3) その他有価証券                  | (3) その他有価証券                  | (3) その他有価証券                  |
| 公社債 1,494 百万円                | 公社債 1,317 百万円                | 公社債 1,320 百万円                |
| 株式 52,955                    | 株式 51,501                    | 株式 51,758                    |
| 外国証券 69,251                  | 外国証券 80,849                  | 外国証券 72,586                  |
| その他 6,599                    | その他 6,936                    | その他 7,454                    |

(注)

| 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末   | 前連結会計年度末   |
|------------|--|--|
| —          | 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。 | 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。 |

## 金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

| 期別<br>種類 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |                      |       | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) |                      |       | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在) |                    |       |
|----------|------------------------------|----------------------|-------|------------------------------|----------------------|-------|----------------------------|--------------------|-------|
|          | 取得原価                         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差額    | 取得原価                         | 中間連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差額    | 取得原価                       | 連結<br>貸借対照<br>表計上額 | 差額    |
| 金銭の信託    | 26,133                       | 29,032               | 2,898 | 28,903                       | 33,140               | 4,237 | 28,798                     | 33,278             | 4,479 |

(注)

| 前中間連結会計期間末  | 当中間連結会計期間末  | 前連結会計年度末   |
|---|---|--|
| 当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価のあるものについて78百万円減損処理しております。<br>なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。 | 当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価のあるものについて7百万円減損処理しております。<br>なお、当社および国内連結子会社は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。 | 当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の時価のあるものについて、25百万円減損処理しております。<br>なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。 |

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類          | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |        |               | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) |         |                | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在) |         |      |
|--------|----------------|------------------------------|--------|---------------|------------------------------|---------|----------------|----------------------------|---------|------|
|        |                | 契約額等                         | 時 価    | 評価損益          | 契約額等                         | 時 価     | 評価損益           | 契約額等                       | 時 価     | 評価損益 |
| 通貨     | 為替予約取引         |                              |        |               |                              |         |                |                            |         |      |
|        | 売 建            | 26,371                       | 26,422 | △51           | 161,586                      | 163,419 | △1,832         | 110,612                    | 111,121 | △508 |
|        | 買 建            | 77,931                       | 78,924 | 993           | 91,372                       | 92,381  | 1,009          | 48,954                     | 49,707  | 753  |
|        | 通貨オプション取引      |                              |        |               |                              |         |                |                            |         |      |
|        | 売 建<br>コール     | 50,900<br>( 110)             | 77     | 32            | 4,500<br>( 29)               | 30      | △1             | 7,200<br>( 50)             | 57      | △7   |
|        | 買 建<br>プット     | 48,566<br>( 110)             | 64     | △45           | 4,347<br>( 29)               | 5       | △24            | 6,888<br>( 50)             | 26      | △23  |
| 金利     | 金利スワップ取引       | 1,000                        | 10     | 10            | -                            | -       | -              | -                          | -       | -    |
| 債券     | 債券先物取引         |                              |        |               |                              |         |                |                            |         |      |
|        | 売 建            | -                            | -      | -             | 13,205                       | 13,226  | △20            | -                          | -       | -    |
|        | 買 建            | -                            | -      | -             | 26,610                       | 26,834  | 223            | -                          | -       | -    |
|        | 債券先渡取引         |                              |        |               |                              |         |                |                            |         |      |
|        | 買 建            | -                            | -      | -             | 3,877                        | 3,893   | 15             | 3,859                      | 3,846   | △13  |
| その他    | クレジットデリバティブ取引  |                              |        |               |                              |         |                |                            |         |      |
|        | 売 建            | 13,975<br>( 57)              | 55     | 1             | -<br>( -)                    | -       | -              | 9,777<br>( 19)             | 19      | 0    |
|        | 天候デリバティブ取引     |                              |        |               |                              |         |                |                            |         |      |
|        | 売 建            | 457<br>( 24)                 | 16     | 8             | 318<br>( 15)                 | 12      | 2              | 187<br>( 8)                | 8       | 0    |
|        | 買 建            | 99<br>( -)                   | -      | -             | 149<br>( -)                  | -       | -              | 99<br>( -)                 | -       | -    |
|        | 地震デリバティブ取引     |                              |        |               |                              |         |                |                            |         |      |
| 売 建    | 1,970<br>( 83) | 5                            | 78     | 940<br>( 138) | 103                          | 35      | 1,910<br>( 81) | 1                          | 80      |      |
| 買 建    | 1,970<br>( 73) | 4                            | △68    | 871<br>( 91)  | 66                           | △25     | 1,909<br>( 71) | 1                          | △70     |      |
| 合 計    |                |                              |        | 959           |                              |         | △617           |                            |         | 210  |

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
2. 「契約額等」欄は、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における契約額または契約において定められた元本相当額を記載しております。
- なお、下段( )書きの金額は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

## ストック・オプション等

<当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）>

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

営業費及び一般管理費、損害調査費 152百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

|                       | 平成18年ストック・オプション   |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分および人数         | 当社の取締役 10名<br>当社の執行役員 32名   |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 324,000株   |
| 付与日                   | 平成18年8月7日   |
| 権利確定条件                | 付与日に権利を確定しております。  |
| 対象勤務期間                | 該当事項はありません。   |
| 権利行使期間                | 平成20年6月29日から<br>平成28年6月28日まで<br><br>付与対象者である執行役員のうち、ストック・オプションの付与数が5,000株以下の者<br>平成20年7月22日から<br>平成28年6月28日まで |
| 権利行使価格（円）             | 1,598   |
| 付与日における公正な評価単価（円）     | 470   |

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

＜前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）＞

（単位：百万円）

|                   | 損害保険事業  | 生命保険事業  | 計       | 消去        | 連結      |
|-------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 経常収益および経常損益       |         |         |         |           |         |
| 経常収益              |         |         |         |           |         |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 860,616 | 93,573  | 954,189 | —         | 954,189 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 3,556   | 7       | 3,564   | ( 3,564 ) | —       |
| 計                 | 864,173 | 93,580  | 957,754 | ( 3,564 ) | 954,189 |
| 経常費用              | 810,538 | 95,746  | 906,284 | ( 3,564 ) | 902,720 |
| 経常利益<br>(△は経常損失)  | 53,635  | △ 2,165 | 51,469  | —         | 51,469  |

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

＜当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）＞

（単位：百万円）

|                   | 損害保険事業  | 生命保険事業 | 計       | 消去        | 連結      |
|-------------------|---------|--------|---------|-----------|---------|
| 経常収益および経常損益       |         |        |         |           |         |
| 経常収益              |         |        |         |           |         |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 859,090 | 97,962 | 957,053 | —         | 957,053 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 2,558   | 19     | 2,577   | ( 2,577 ) | —       |
| 計                 | 861,648 | 97,982 | 959,631 | ( 2,577 ) | 957,053 |
| 経常費用              | 810,561 | 91,407 | 901,969 | ( 2,577 ) | 899,391 |
| 経常利益              | 51,086  | 6,575  | 57,662  | —         | 57,662  |

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

＜前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）＞

（単位：百万円）

|                   | 損害保険事業    | 生命保険事業  | 計         | 消去        | 連結        |
|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| I 経常収益および経常損益     |           |         |           |           |           |
| 経常収益              |           |         |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 1,722,074 | 209,399 | 1,931,473 | —         | 1,931,473 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 7,333     | 29      | 7,363     | ( 7,363 ) | —         |
| 計                 | 1,729,408 | 209,428 | 1,938,836 | ( 7,363 ) | 1,931,473 |
| 経常費用              | 1,612,398 | 211,565 | 1,823,963 | ( 7,363 ) | 1,816,600 |
| 経常利益<br>(△は経常損失)  | 117,009   | △ 2,136 | 114,873   | —         | 114,873   |

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

## 2. 所在地別セグメント情報

<前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

<前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）>

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）>

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）>

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

| 連結会計期間別<br>区 分     | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年9月30日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成18年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>からの増減  |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|--------------------|
| 破綻先債権額             | 33                           | 2,241                        | 27                         | 2,214              |
| 延滞債権額              | 7,377                        | 2,393                        | 4,981                      | △2,587             |
| 3カ月以上延滞債権額         | 0                            | —                            | —                          | —                  |
| 貸付条件緩和債権額          | 3,179                        | 380                          | 3,029                      | △2,648             |
| 計<br>(貸付金残高に占める比率) | 10,590<br>( 2.3%)            | 5,015<br>( 1.0%)             | 8,037<br>( 1.8%)           | △3,022<br>( △0.7%) |

(参考)

|       |         |         |         |        |
|-------|---------|---------|---------|--------|
| 貸付金残高 | 464,367 | 484,545 | 458,164 | 26,380 |
|-------|---------|---------|---------|--------|

注 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。